

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

滋賀県 大津市

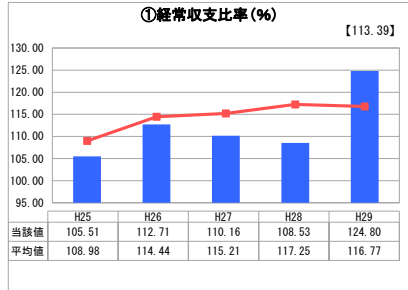
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	66.23	99.54	2,721	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
342,460	464.51	737.25
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
340,499	93.37	3,646.77

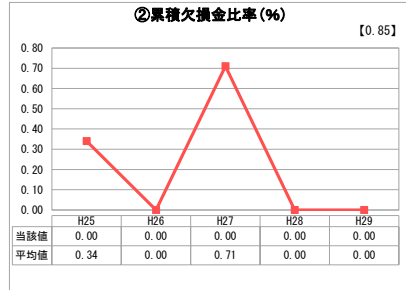
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

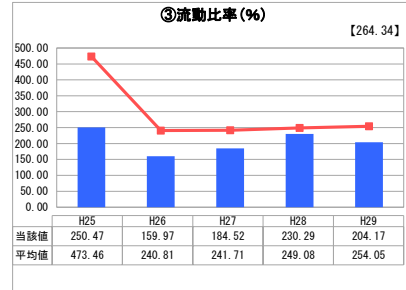
## 1. 経営の健全性・効率性



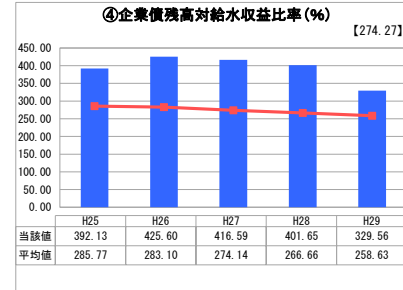
「経常損益」



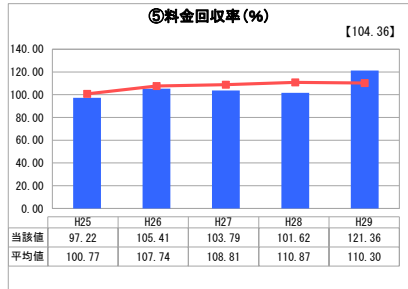
「累積欠損」



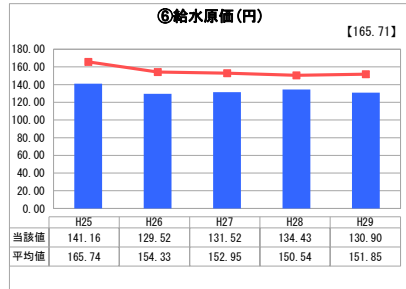
「支払能力」



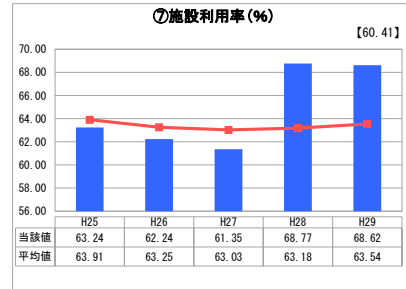
「債務残高」



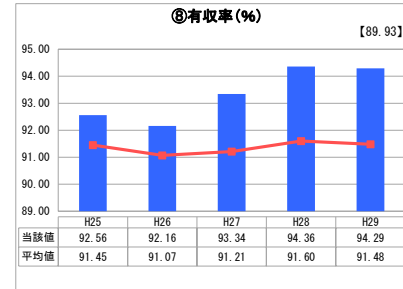
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

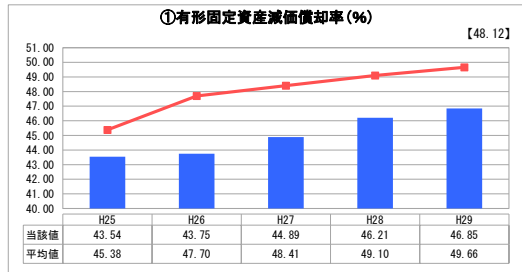


「施設の効率性」

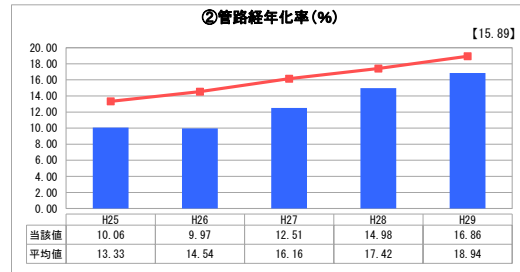


「供給した配水量の効率性」

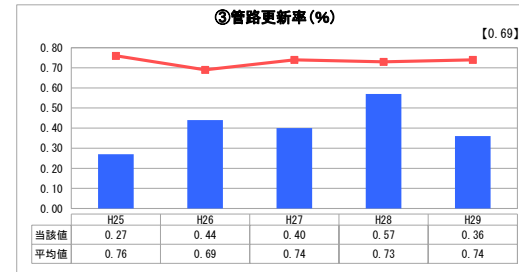
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率と、⑤ 料金回収率は、100%以上が良い状態である指標です。平成29年度に実施した料金改定の影響により、100%付近から上昇し、全国平均及び類似団体平均を上回りました。

② 累積欠損比率は、低い方が良い状態です。全国平均及び類似団体平均を下回っており、概ね安定しています。

③ 流動比率は、短期的な支払能力を表す指標で、100%以上であれば支払能力がある状態です。全国平均及び類似団体平均を下回っており、1年以内（短期）の支払に対して十分な現金を保有しています。

④ 企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の規模を表す指標で、低い方が良い状態です。全国平均及び類似団体平均を上回っており、企業債の発行抑制等により前年度から大きく減少しています。

⑥ 給水原価は、有収水量1mあたりの費用を表す指標で、低い方が良い状態です。全国平均及び類似団体平均を下回っており、概ね安定しています。

⑦ 施設利用率は、高い方が施設の利用状況や規模が良い状態である指標です。全国平均及び類似団体平均を大きく上回っており、これは平成28年度より水利権の取水量を引き上げたことによるもので、施設自体に変化はないため、今後、新水道ビジョンで定めた浄水場の統廃合を進めていく必要があります。

⑧ 有収率は、100%に近いほど施設の稼働が収益に反映されていると言える指標です。全国平均及び類似団体平均を上回っており、漏水防止対策事業及び給水管の鉛管対策による改善が見られます。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、② 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。それぞれが、資産と管路の老朽化度を示しています。有形固定資産減価償却率は、全国平均及び類似団体平均を下回っており、管路経年化率は、類似団体平均を下回っていますが、ともに平成25年度より増加傾向を示しており、経年化が進行していることが分かります。

③ 管路更新率は、管路延長のうち当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標です。基幹管路を優先して更新していることもあり、全国平均及び類似団体平均よりも低い水準となっています。今後、アセットマネジメントに基づく管路更新計画により、ダウンサイジングなど効率的な管路更新を実施していく必要があります。

### 全体総括

平成29年度は料金改定を実施したことにより、給水収益が増益となり、経常収支比率や料金回収率などの経営面での指標が大きく改善しました。

ただし、今後も給水人口の減少にともなう水需要の減少や、水道施設の老朽化に伴う改革・更新費用の増加が見込まれており、厳しい経営状況が続くことが予測されます。

このような中でも、次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に継続して安心・安全な水道水をお届けするために、今後も継続して投資・財政の効率化・健全化に取り組み、持続可能な事業運営を実施していきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。